

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (北陸)	良くなる	通信会社（営業担当）	・あるメーカー商品の取扱の開始及び例年を踏まえると新商品の発売時期であることに伴い、これまでにない来客数及び販売量が期待される。
	やや良くなる	一般小売店〔精肉〕（店長）	・客が活気付いた状況が続き、このまま確実に来客数が増加していくように予想する。
		百貨店（売場主任）	・順調にファッション商材、家庭用品、美術品及び貴金属など、全域にわたり消費を刺激する材料がそろっており、期待感を含め動きが活発になってくると予想する。
		百貨店（営業担当）	・秋冬物の商材は必ず必要になる防寒着及びニットなどの商品単価の高いものが多い。したがって、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		百貨店（一般顧客訪問担当）	・消費税率引上げ後は買い控えが予想されるが、当該税率の引上げ前の駆け込み需要が見込まれ、一時的には景気が上向き傾向になると想定している。
		スーパー（店長）	・現状では10月が会社の創業50周年ということにより、様々なイベントを実施しながら販売量などの数値が上がっている状況にあるため、今後も同様の流れをもたらしてくれるのではないかと予想している。
		衣料品専門店（総括）	・アベノミクス効果が浸透することによる景気浮揚の期待度への高まりにより、消費税率引上げ前の駆け込み需要による一時的な売上の増加が考えられる。
		乗用車販売店（経営者）	・新型車を中心に販売が増加傾向にあり入荷が遅くなる状況が出始めているため、しばらくは良い傾向が続くと想定される。全体としては、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		乗用車販売店（役員）	・消費税率引上げとの兼ね合いもあるが、アベノミクス効果が浸透することにより、景気浮揚の期待度は高まっていくように想定している。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・冬のボーナス商戦に期待が持て、また、消費税率引上げ前の駆け込み需要による一時的な売上の増加が考えられる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況は前年同月より好調に受注している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・第1四半期は売上高が前年同期を上回ったが、7月後半から失速し、8～9月にかけては前年同月を下回った。なお、宴会件数やレストラン部門における夜の来客数が減少しているが、宿泊部門については受注状況からみて10～11月は前年同月を上回ると想定されるため、レストラン部門への波及効果が期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・政策の実行力により、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		タクシー運転手	・営業で入ってくる客の増加が今後も続くと思われ、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		通信会社（職員）	・ガソリンの値上がり傾向に対する反応も当初よりは一段落してきており、土日及び祝日の交通量やイベントへの人出も増加傾向にあり、冬の商戦に向けて期待できるものと考えている。
	住宅販売会社（従業員）	・これからは今までに契約した受注の完工が本格化し、達成に向けた業者の確保や職方の手配などが急務になってきており、こうした多忙な状況が来年4月まで続くと想定している。	
	変わらない	商店街（代表者）	・大物については消費税率引上げ前に購入する動きはあるが、日用品については同様の動きは無いと想定され、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
		商店街（代表者）	・秋に入ってから仕入れ値が値上げになる商品が増えてきており、小売店も同調して値上げをすれば客単価は上がるかもしれないが、買い控えにより販売量が減少することは必至であると想定している。なお、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
		一般小売店〔事務用品〕（店員）	・年末に向け客の動向が活発になると思うが、購入時における競合状況は変わらず、また、価格についてもさらに厳しい要求が考えられるため、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
		スーパー（店長）	・消費税率引上げの話題も多く聞かれる。また、原材料価格の高騰も重なり価格も上昇しているためか、客の買物により厳しさを感じている。全体としては、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。

スーパー（総務担当）	・想定されている平成26年4月の消費税率引上げに向けて、住宅、自動車及び電化製品などの新規購入や買換えが進むことにより、財布のひもが固くなる懸念はあるが、お盆関連商材が前年同月並みに推移したことにより、クリスマスや年末年始関連商材についても同様に推移すると予想している。
スーパー（店舗管理）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要が期待できるのみであり、決して景気は良くなるとは想定していない。
コンビニ（経営者）	・売上が増加するなど、特に傾向が変わるような要因もみられず、今のところは現状のまま推移すると想定している。
コンビニ（経営者）	・新規出店の競合店との兼ね合いが今後どのようになっていくかということに心配している。なお、前年同月比に関する2か月前からの数字がこれ以上悪くなることは無いが劇的に良くなることは無く、このままの数字が続くのではないかと予想している。
衣料品専門店（経営者）	・景気回復などの報道が毎日流れているが、そのような実感が末端の消費者までにはまだ届いていないと感じている。
衣料品専門店（経営者）	・近くの商店街の若い主婦層は景気が下向きであり、また、ある若手経営者グループは生きるためには頑張らねばならず景気が上向いているとはいえないと言っている。こうしたことより、消費税率の引上げについては政治家が考えているほど甘くないという印象を持っており、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
家電量販店（店長）	・消費税率引上げの確定に依存すると想定しているため、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
家電量販店（店長）	・季節的な要因による消費の増加があっても、その後の消費が冷え込み、月間通期でみると前年同月と変わらず横ばいの実績が続いているため、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
家電量販店（管理本部）	・しばらくは前年並みの状況が継続すると思われる。
乗用車販売店（従業員）	・人員不足などの要因もあり、現状ではかなり厳しい状況にはあるが、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
自動車備品販売店（従業員）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要については、小売業の生活必需品においては恩恵は期待できずより厳しい状況が予測される。ただし、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと予想する。
住関連専門店（店長）	・消費税率引上げによる動きはまだ続くが、一過性のものに過ぎないと想定している。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・2020年の東京オリンピックの開催が決定したことにより、景気が次第に良くなることを期待しているが、2～3か月先の状況は全く変わらないと予想する。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・ガソリンや食品などよく使われる身の回り品に値上がり傾向があるため、景気は現状より良くなることは無いと考えている。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・曜日別の来客数は、買物のお得感により、ポイントデーに集中する傾向が顕著となっている。また、特売日においては、値引き商品中心の買物となっており、ついで買いが減っているため減収傾向が続いている。この状況は、今後2～3か月先も変わらないと予想する。
一般レストラン（店長）	・景況の波及が地方へは及ばないなかで、消費税率引上げが決定されると、消費者心理に悪影響が予想されるが、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
一般レストラン（スタッフ）	・今月も前月並みの多少の良さは感じるが、前月とほぼ同様であることより、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
スナック（経営者）	・雰囲気が盛り上がりムードであるため少し期待感もあるが、現役を退いた客層が多い当店においては、年金の減少などによりマイナス面もあると感じている。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。
観光型旅館（経営者）	・今年中は、伊勢神宮の式年遷宮や出雲大社の御遷宮、富士山の世界遺産登録、東京スカイツリーの開業1周年及び有名大型テーマパークの開園30周年などに客が流れており、北陸地方は厳しい状況が続くと想定している。
観光型旅館（スタッフ）	・予約状況は9～11月までは前年同月比108～125%で推移しており、12月以降は前年同月を下回っている。全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
旅行代理店（従業員）	・現実には収入が増えているわけではないため旅行への関心が今一つ盛り上がっておらず、また、既に終わっている年末商戦については売上の大幅な増加には至っていない。

	タクシー運転手	・秋の行楽シーズンになっても、マイカー利用がほとんどであり、あまり期待はできない。また、県外からの客はレンタカーを使用するため、タクシーの利用は少なくなると見込まれる。
	通信会社（営業担当）	・夏商戦の商品に対する客の反応は悪くはなく解約数も減少傾向にあるが、新規加入につながる流れが少なく、販売量に大きな変動を感じられない。こうしたことより、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
	通信会社（役員）	・2020年の東京オリンピック開催決定により、今後4K対応などの高機能化したテレビに関心が向かうのではないかと期待している。テレビへの関心の高まりは、ケーブルテレビ契約に結びつく傾向にあり、今後の推移を見守っている。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。
	通信会社（店舗統括）	・新商品の予約数及び販売数は多いが、これ以上良くなる要素が今のところ見当たらない。
	通信会社（役員）	・地元エリアにおいて、賃金の上昇や雇用の増加などの話も聞かれず、また企業進出の実績も予定も無いことより、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
	美容室（経営者）	・地方と中央では全く景気回復の実感が異なるという声が周囲では大半を占めている。なお、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
やや悪くなる	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・数値にかかわらず消費税率の引上げが家計に与える影響は非常に大きいと考えているため、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想する。
	百貨店（営業担当）	・消費税率の引上げが控えており、また、諸物価の高騰が発生していることにより、ファッション性の高いものや日常を楽しむというプチぜいたくな消費などがここへきてかなり薄れてきており、必要最低限度のものを十分に吟味にして購入するという傾向がみられ、将来不安が消費に表れているように感じている。
	スーパー（総務担当）	・食品関係における価格上昇や減量を伴った価格据置きなどの実質的な値上げが発生しているため、不要なものは購入しなくなり、また、消費税率の引上げが発表されると、消費マインドは低下するよう感じている。
	スーパー（統括）	・10月に翌年以降の消費税率の引上げに関する決定が予想される。家や自動車などの高額品の駆け込みの購入が増加するなか、食品業界に関しては客の財布のひもが締め、なかなかお金が回ってこないと考えている。
	コンビニ（店長）	・景気については前月までは良い方向に推移すると思えたが、9月の売上を考慮すると10月はどうなるのかと不安な状況にある。コンビニエンスストアチェーン全体の売上や来客数が増加しているのは、新店舗の出店により店舗数が増加したためであり、既存店ベースでは決して好景気とはいえず、身の回りの景気は悪化する一方であると感じている。
	コンビニ（店舗管理）	・売上が好転する要素は見当たらず、円高による食料品などの値上げに苦しむと予測している。
	高級レストラン（スタッフ）	・大規模なコンベンションについては1年半後の北陸新幹線開通に向けて当該開通後の受注は進んでいるが、同開通までの間は例年以下の開催となり、医療関係など的高額利用は少なく苦戦を強いられると想定している。
	テーマパーク（職員）	・団体を中心とした予約客の状況を見ると、今後3～4か月は前年同月比でマイナス傾向にある。また、原材料価格の値上がりに伴うコスト上昇などにより、消費が少し鈍る傾向にあると感じているため、全体としてはやや悪くなると想定している。
	その他レジャー施設（職員）	・会員数の増加が無く売上が伸びないなかで、消耗品などの経費が少しずつ増えてきている上、カルチャー系の競合店が10月に2店舗新規出店するため、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想する。
		住宅販売会社（経営者）
	住宅販売会社（従業員）	・10月以降の工事請負契約については引上げ後の消費税率が適用されるため、動きが鈍くなると想定している。
悪くなる	住宅販売会社（従業員）	・駆け込み受注も9月で終了するため、今後しばらくは受注が低迷すると予想している。具体的には、今後2～3か月は来年3月完工のリフォーム受注が見込めるが今月より悪くなり、それ以降は受注が極端に減少すると想定している。

		住宅販売会社（従業員）	・リフォーム工事はまだ需要が見込まれるが、現行の消費税率が適用される請負工事契約の駆け込みの反動により、新築住宅の需要が激減すると想定している。
企業 動向 関連  (北陸)	良くなる	一般機械器具製造業（総務担当）	・受注残も前年同月と比較して増加しており、国内においても3月決算に向け、受注が伸びると考えている。
	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・厳しいなかにおいても受注状況は前向きな話が多く、先行きに期待したい。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・12月まで消費税率引上げの影響は続くと思われ、今よりさらに売上が増加すると想定している。
		精密機械器具製造業（経営者）	・年末から年明けにかけて既存の商品以外の分野における受注が決まっており、既存品に加え次第に総生産量は増えていく予定である。
		建設業（経営者）	・当月末が決算の当社にとっては、前年からの繰越工事の大幅増加や採算の良い工事の完成計上により、営業利益の増加が見込まれている。また、12月完成の工事に追われる多忙な日々が続いており、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		建設業（総務担当）	・施工人員に余力が無く業況の大きな好転は難しいが、引き続き工事発注量の増加が見込まれることにより、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		輸送業（配車担当）	・年内は、消費税率引上げを見越して物量が引き続き活発に動くと感じている。なお、全体としては、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		金融業（融資担当）	・引き続き政府の政策次第によりどれだけ規制緩和できるかに依存すると考えているが、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		司法書士	・分譲マンションの売行きがこれまでにないほど良いため、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
	変わらない		繊維工業（経営者）
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注の入り具合をみて、変わらないと予想する。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・直近ですぐに設備投資の活性化には至らないと考えているが、消費税率引上げの影響により個人消費は多少伸びると予想している。
		通信業（営業担当）	・光回線サービス導入によるコスト削減も平準化してきており、当該サービスへの切替えの伸びも鈍化傾向にあるため、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
		金融業（融資担当）	・輸出主導の景気回復感は見られるが、消費者の収入増加や支出回復には至っていないようであるため、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
		不動産業（経営者）	・同業者関係の話では、今後2～3か月先の状況はそれほど良くないとの意見が多数である。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・上半期の後半は、住宅関連のチラシが駆け込み需要により出稿が増えたのみではないかと多少懸念が残るため、下半期前半の動向に注目したいと考えている。なお、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
		税理士（所長）	・4月以来の傾向ではあるが受注関係は堅調に推移しており、建設業などは公共工事が増えており、また、住宅関係についても消費税率引上げの影響により一時的に消費の前倒しが発生し好調傾向にある。しかし、企業内においては十分な利益の確保ができない状況にある。また、値引きというデフレ感覚が強く価格が厳しいため、人件費へ回すことができず、今後給与が上がっていかないことを懸念している。こうしたことより、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・業界の環境はまだまだデフレから抜け出てはならず、受注量や販売量の変化が少ないなかで、円安による輸入品目の外部購入価格が値上がりし、収益性に影響を与える割合が大きくなると予測している。
	悪くなる	-	-
雇用 関連  (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・製造業やサービス業などで新規の求人広告の引き合いが増えてきているため、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		職業安定所（職員）	・新規求人の増加傾向が今後も続く見込みであり、有効求人倍率も1倍を超えた状況が続くと予想する。全体としては、今後2～3か月先の状況はやや良くなると想定している。
		職業安定所（職員）	・新規求人数の増加により、失業情勢の改善が予想される。

	職業安定所（職員）	・減少傾向にあった製造業の求人数が前年同月に比べ増加しているため、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
	民間職業紹介機関（経営者）	・消費税率引上げ前の高額商品への駆け込み需要増加による関連業界における雇用の増加を期待している。
変わらない	人材派遣会社（役員）	・派遣登録労働者数が増加せず成約が厳しい状況にあるため、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
	人材派遣会社（社員）	・専門職や技術職の求人数が増えてきているため、求職者とのミスマッチは今後も続くと予想している。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・大規模な雇用につながる話が出てきていないことより、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する。
やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-